

令和5年度文部科学省委託
ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実事業

病気療養中等の児童生徒に対するオンデマンド型の授業に係る
調査研究事業

報告書概要

令和6年3月



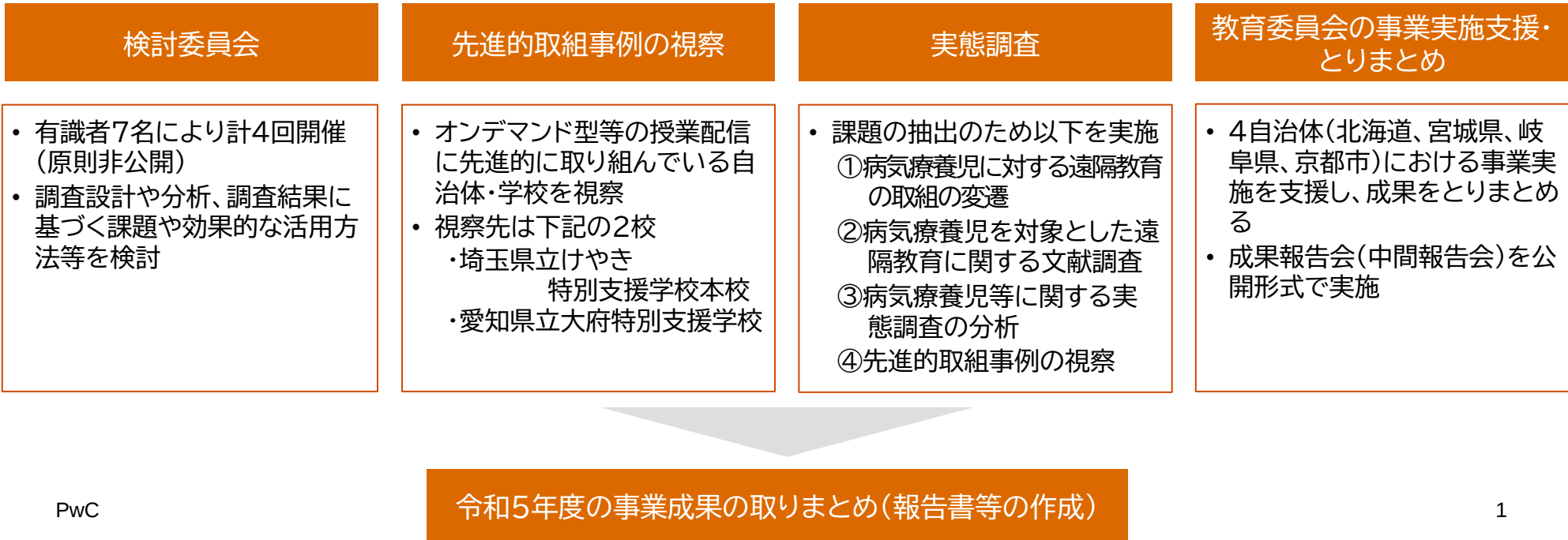
1. 事業概要

事業の背景

- 病気療養児は、その時々々の病状や治療の状況により、同時双方向型の授業だけでは教育機会の保障として十分でない場合があります。そのため、小・中学校段階及び高等学校段階において、従来からの同時双方向型の授業配信を原則とした上で、学校の判断により、事前に収録した授業を見守る児童生徒が視聴したい時間に受講するオンデマンド型の授業配信を可能とする制度改正が行われました。
- 本事業は、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校(以下、「学校等」という)で行われている遠隔教育(同時双方向型、オンデマンド型)の実態を把握するとともに、実施方法や課題を整理し、病気療養児に対するオンデマンド型の授業の効果的な活用方法等について提示することを目的として実施しました。

【定義】病気療養児：疾病による療養のため又は障害のため、相当の期間学校を欠席すると認められる児童生徒

実施内容



2. 検討委員会の委員構成

検討委員会は、病気療養児を対象とした遠隔教育について知見のある学識、教育関係者、医療関係者等から構成されます。
(○:委員長、五十音順、敬称略)

委員	氏名	所属・職
	石倉 隆之	神奈川県立麻溝台高等学校 校長
	尾野 仁美	愛知県教育委員会 特別支援教育課指導グループ 課長補佐
	志村 芳紀	埼玉県けやき特別支援学校 特別支援教育コーディネーター(高校生支援担当)
	鈴木 彩	国立研究開発法人 国立成育医療研究センター 医療連携・患者支援センター 医療連携室 ソーシャルワーカー
	土屋 忠之	独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 インクルーシブ教育システム推進センター 主任研究員
	丹羽 登 (○)	関西学院大学教育学部教授・関西学院子どもセンター長
教育委員会	前田 尚子	国立病院機構名古屋医療センター 小児科医長
	北海道教育庁高校教育課	
	宮城県教育庁高校教育課	
	岐阜県教育委員会特別支援教育課	
オブザーバー	京都市教育委員会事務局指導部総合育成支援課	
	文部科学省初等中等教育局 特別支援教育課	
	文部科学省初等中等教育局 参事官(高等学校担当)付	
事務局	厚生労働省健康・生活衛生局 がん・疾病対策課	
	PwCコンサルティング合同会社 公共事業部	

3. 先進的取組事例の視察～埼玉県立けやき特別支援学校（本校）①

【埼玉県立けやき特別支援学校本校の概要】

- 埼玉県唯一の病弱教育単独の特別支援学校で埼玉県立小児医療センターの7階に設置されている。病棟の助手または看護師が付添い、7階の教室に登校している。
- 在籍する児童生徒の条件：10日以上の上在籍（学習できる日）があり、主治医から「就学申込書」が提出されている。
- 転入の流れ：①主治医から保護者・児童生徒にけやき特別支援学校について説明
 - ②コーディネーターから保護者・児童生徒に詳細説明、希望により校内見学を実施
 - ③保護者・児童生徒が転入を選択
 - ④就学相談（面談）実施
 - ⑤転入

○同時双方向型の授業を実施している。

○児童生徒の体調に応じて、教室での対面授業又はベッドでの対面授業を実施している。授業内容や児童生徒の状況によって、病室から遠隔で教室の授業に参加することも可能としている。教室では病室と相互の書き込みができるインタラクティブホワイトボードを活用した授業も実施している。

○校外活動に参加できない児童生徒は、病室からアプリでテレプレゼンスロボットを遠隔操作して活動に参加している。

○インタラクティブホワイトボード

★遠隔ホワイトボード機能を用いて、PCやタブレット端末から相互の書き込みが可能。

★リモートデスクトップ機能でPCを遠隔操作可能。

★ZOOM等にも接続が可能で、画面共有機能を用いてPowerPointやデジタル教科書を使用することが可能。



本校と地元校をつないで

○特別支援学校から地元校の卒業式に児童・保護者がオンラインで参加
最後の学活には、OriHimeで参加し友だちと交流



遠隔授業の実施方法

3. 先進的取組事例の視察～埼玉県立けやき特別支援学校（本校）②

取組の特色・ポイント	○ 前籍校等とつなぐ支援 ◆ 退院後に安心安全に前籍校に戻るために、転入時から前籍校等と連携して復学に向けた段階的な支援を実施している。 ○ 校外学習において多様なICT機器を活用した取組を実施 ◆ 入院中や自宅療養により外出できない児童生徒に対しては、ロボットや360度カメラを活用し遠隔操作により、リアルな体験学習を実施している。 (ICT機器の例) ・テレプレゼンスロボット(temi、Double3、kubi、OriHime) ・マイクスピーカー(ウェアラブルネックスピーカー、大人数用マイクスピーカー) ・VR(360度カメラ、VRゴーグル) ・可搬型通信機器(モバイルルーター) ○ 多様なICT機器を使いこなせるよう充実した職員研修を実施 ◆ ICT機器に関する校内研修を年間4回以上実施している。 ○ 高校生入院時学習支援を実施 ◆ 埼玉県立小児医療センターに入院中の埼玉県立高等学校に在籍する生徒の学習支援の調整を、専任の特別支援教育コーディネーターを中心に実施している。 ◆ 具体的には、5教科(国、社、数、理、英)の教職員(非常勤講師)を兼務発令し、ベッドサイドで授業を実施している。私立や県外の高校生に対しても同様の学習サポートを実施している(ただし兼務発令はなし)。 ◆ 在籍校の同時双方向型の授業を受ける際に、生徒の希望により、ICT機器(ポケットWiFi、タブレット、ノートPC)の貸出や、校内の教室で入院中の学習の相談に対応している。
課題等	○ 授業配信を行う学校の減少 ◆ コロナ禍では入院中の児童生徒に授業配信するという学校が多かったが、最近は減少。遠隔授業を受ける児童生徒が1人だと授業配信を実施する学校が少ないのが現状である。

3. 先進的取組事例の視察 ～愛知県立大府特別支援学校①

【愛知県立大府特別支援学校の概要】

- 病弱・身体虚弱の児童生徒を対象とする特別支援学校で、小学部・中学部の児童生徒の多くは、隣接するあいち小児保健医療総合センターに入院している。通学生(小学部・中学部・高等部)も在籍している。
- 名古屋大学医学部附属病院、JCHO中京病院、藤田医科大学病院内にも学級があり、施設内教育を実施。その他の病院に入院している児童生徒に対しては、個別に週3回の訪問教育を実施している。

遠隔授業の実施方法	○ 同時双方向型の授業を実施している。各病院内の施設内学級ともオンライン会議システムを用いた同時双方向型の授業を実施している。 ○ 児童生徒の体調に応じて、教室での対面か、病室からオンライン会議システムを通じた参加か選択を可能としている。 ○ 校外活動に参加できない児童生徒は、タブレット端末と専用スタンドを活用し遠隔で参加している。
取組の特色・ポイント	○ 施設内学級との同時双方向型の授業の実施 ◆ 名古屋大学医学部附属病院の施設内学級と同時双方向型の授業で、グループワークを取り入れた学習を実施している。 ○ ベッドサイド学習の実施 ◆ オンライン会議システムを用いて教室で実施されている授業を病室で視聴できるようにし、学習機会を確保する。 ◆ 病室での児童生徒の様子は教室側には伝わらないように配慮しているため、体調に応じて参加する場所を柔軟に選択することを可能としている。 ○ 協働学習用アプリ「コラボノート」の導入 ◆ 児童の操作性が高い「コラボノート」を導入している。自宅でのアサガオの観察日記を自宅学習の評価として活用するほか、児童生徒同士で交換日記をするなど、コミュニケーションツールとしても活躍している。

3. 先進的取組事例の視察 ～愛知県立大府特別支援学校②

取組の特色・ポイント	○ 進路カンファレンスの実施(中学部): 中学部3年生全員に対して高校受験をどのように実施するかを検討 ◆ 参加者は、病院関係者(主治医や看護師、ソーシャルワーカー、チャイルドライフスペシャリスト、リハビリ関係者)、学校関係者(中学部主事、進路指導主事、担任、前籍校の担任や学年主任、進路担当)、保護者及び本人。 ◆ 本人から進路希望と志望校、卒業時の在籍校(前籍校か大府特別支援学校か)をヒアリングし、院内で受験するか受験校で直接受験するかを決定。 ◆ 卒業直前まで大府特別支援学校で学習の機会を保障し、卒業時に前籍校へ転学するという手続も実施。 ○ 同時双方向型の授業配信による取組例 ◆ 学校間交流(小学部・中学部・高等部): 当日の交流だけでなく、休み時間やゲーム・作品を通じた多様な交流。 ◆ 前籍校との行事交流(小学部・中学部): 始業式や終業式、文化祭などの行事へも同時双方向で参加。 ○ 医教連携コーディネーターの配置 ◆ 関係機関との連携をコーディネート等し、病気療養中の高等学校段階の生徒への学習支援をサポート。 ○ 愛知県内の高等学校への機器の貸し出し ◆ 公立・私立問わず全ての高等学校を対象に、病気療養中の生徒へ向けた学習環境の支援としてテレプレゼンスロボット「kubi」を貸出。
課題等	○ 入院期間の短縮化による手続き等 ◆ 入院期間の短縮の影響で、大府特別支援学校に籍を移していて地元の学校に籍がないため通学が不可能。 ○ 学習環境の整備への対応 ◆ 遠隔授業を受ける生徒のインターネット環境は様々。学校としてWi-Fiルーターの貸出はしておらず、高等学校や家庭、病院それぞれで対応。 ○ 実技科目の評価(中学部) ◆ 合理的配慮の観点から、病気療養児でない生徒にも納得の得られる説明ができるような評価の仕組みが必要。

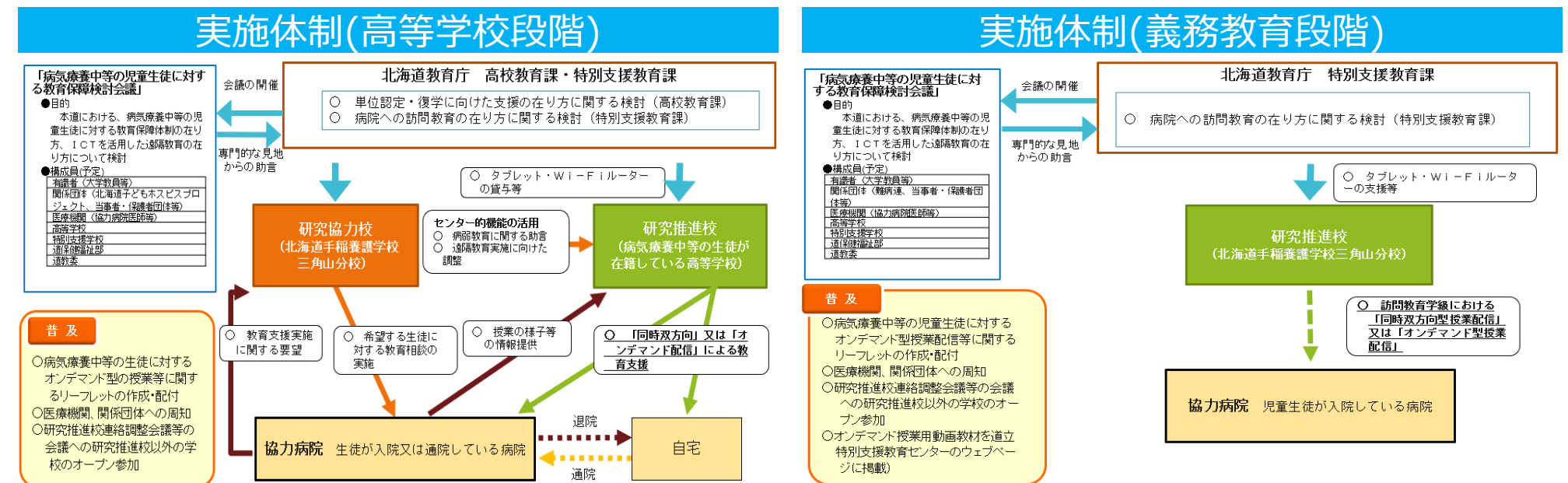
4. 教育委員会における取組 ～北海道教育委員会～

【取組の背景】

- これまでのオンデマンドによる学習支援の取組は、授業の履修でなく同時双方向型の授業に参加できなかった場合の学習保障を行ってきた。
- 有識者会議からは、学校設置者の違いを越えた周知や自宅等において療養中の生徒に対する遠隔教育による教育保障についても周知を図る必要があると指摘されている。
- 都市部の病院に入院している児童生徒に対する訪問教育の拠点校を一元化し、病気療養児に対する教育の専門性を図っている。

【取組の目的】

- 病気療養中等の児童生徒に対するオンデマンド型の授業の効果に関して広く周知する。
- 病気療養中等の児童生徒に対する切れ目のない教育保障体制の充実を図る。
- 特別支援学校のセンター的機能の活用による、病弱教育の専門性を生かした助言及び病気療養児への教育相談体制の充実を図る。



4. 教育委員会における取組 ～北海道教育委員会～

今年度実施した取組

高等学校段階	義務教育段階
ア ICT機器の貸出 ・モバイルWi-Fiルーター ・タブレット端末 等 イ 研究推進校訪問 ウ 教育保障検討会議 エ 周知・啓発 ・リーフレット作成 ・道教委ウェブページへの掲載及び周知 オ 実態調査	ア ICT機器の整備 ・モバイルWi-Fiルーター ・PC及び周辺機器 等 イ 他県への実地研修(大阪府立刀根山支援学校) ・研究推進校への旅費の措置 ・指導主事の同行(課題の共有) ウ 周知・啓発 ・リーフレット作成 ・道教委ウェブページへの掲載及び周知 ・特別支援教育センターウェブページへの教材等の掲載及び周知

今後の課題

高等学校段階	義務教育段階
① 高校への周知・啓発だけでなく、保護者や医療機関等へ周知する必要がある。 →保護者や医療機関等向けリーフレットの作成・配付 ② 高校では校内規定の「履修の特例」を適用していることで、遠隔教育に消極的な傾向がある。 →教育機会の確保の観点から、遠隔教育の必要性についての理解促進のための研修等の実施 ③ オンデマンド型授業の実践の蓄積を増やす必要がある。 →オンデマンド型授業の効果的な実施方法及び評価方法の実践研究	① 動画教材における児童生徒一人一人に応じた工夫や配慮についての実践と各学校で広く共有できるコンテンツの整備という両側面の充実を図る必要がある。 ② 訪問教育による対面授業内で動画教材を日常的に有効活用する実践を重ねるなど、長期的な視点でオンデマンド型の授業の充実に取り組んでいく必要がある。

4. 教育委員会における取組 ～宮城県教育委員会～

【取組の背景】

- 学校現場は入院中の高校生の生活がイメージできない。
- 生徒には「学習を続けたい」という意思があり、学校(教職員)には「生徒を支えたい」という思いがあっても、どうすればいいのかわからない。
- 従来の、教材等を用意して届けて回収・添削する方法の繰り返しは学校側の負担が大きく、生徒の学習意欲を保つのも難しい。

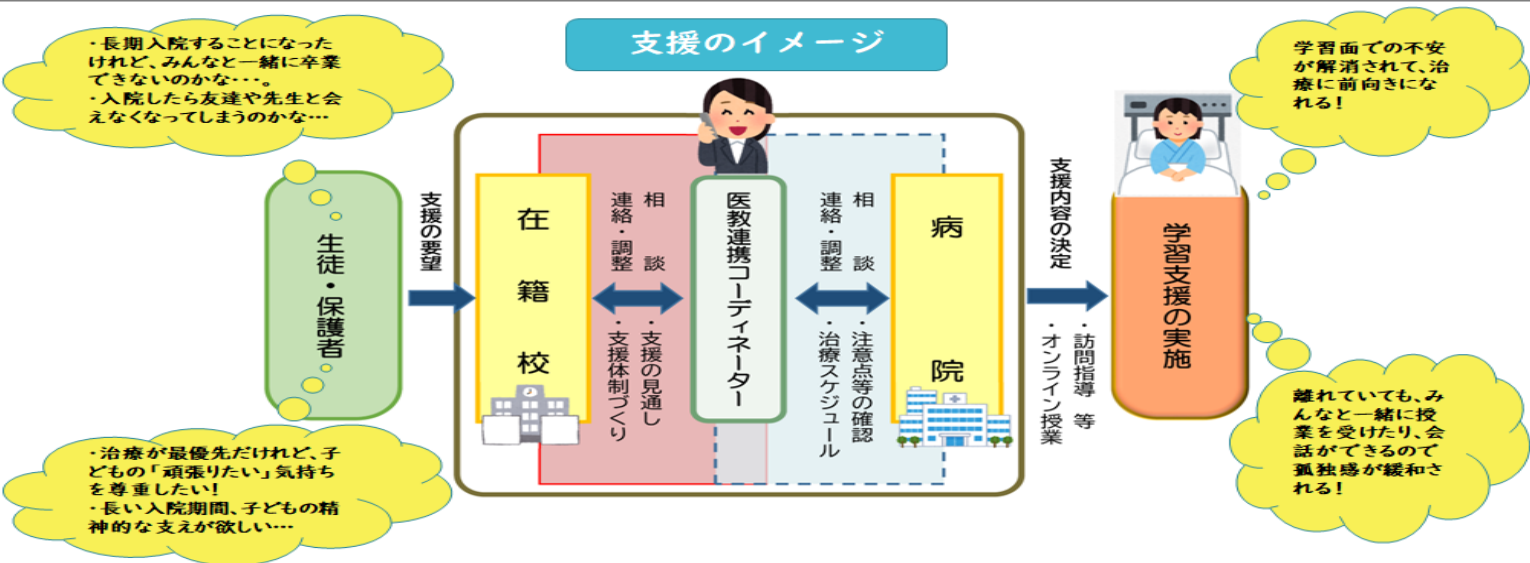
【取組の目的】

- 入院やその後の自宅療養のため学校で授業を受けることができない高校生に対して、必要な学習を途切れなく受けられるよう、医教連携コーディネーターを中心に、学校と病院、教育委員会が連携を図りながら、ICT等を活用して学習支援を行う。
- 「速やかな支援開始」「生徒の状況に合わせたICT活用」「すべての生徒への支援」の実現を図る。

事業概要

入院やその後の自宅療養のため、学校で授業を受けることができない高校生に対して、必要な学習を途切れなく受けられるよう、医教連携Coを中心に、学校と病院、教育委員会が連携を図りながら、ICT等を活用して学習支援を行う。

事業の内容



4. 教育委員会における取組 ～宮城県教育委員会～

今年度実施した支援の事例

事例 No.	学校 (学年)	病院 (入院科)	入院期間等	主な支援内容	通信環境 使用機器
①	県立高校 3年	東北大学病院 小児科	入院は断続的 自宅療養を含めれば、約 22 カ月	同時双方向型遠隔授業（病室・自宅・別室） ※感染症対策のため、復学後も当初は別室登校。一 部、教室での授業に出席。出席認定、卒業見込み	病院及び学校の Wi-Fi iPad kubi
②	県立高校 2年	東北大学病院 総合診療科	入院は短期 自宅療養6 カ月	同時双方向型遠隔授業（自宅）出席認定	病院の Wi-Fi iPad kubi
③	県立高校 2年	石巻赤十字病院 整形外科	2 週間その後自宅療養	同時双方向型遠隔授業及びオンデマンド型授業（病 室・自宅）出席認定	Wi-Fi ルーター貸出 iPad kubi
④	県立高校 3年	東北整形外科 整形外科	3 週間	同時双方向型遠隔授業（病室） 出席認定	Wi-Fi ルーター貸出 iPad
⑤	県立高校 1年	東北大学病院 消化器内科	3 週間その後自宅療養 1 カ月	同時双方向型遠隔授業及びオンデマンド型授業（病 室・自宅）出席認定	病院の Wi-Fi iPad kubi
⑥	県立高校 3年	東北医科薬科大学病院 血液リウマチ科	2 週間、その後 1 カ月ご とに 1 週間から 10 日程 度の入院治療	同時双方向型遠隔授業（病室） 出席認定	Wi-Fi ルーター貸出 iPad
⑦	県立高校 2年	東北大学病院 血液内科	3 週間、その後現在に至 るまで自宅療養	同時双方向型遠隔授業（病室・自宅） 出席認定	病院の Wi-Fi iPad kubi
⑧	県立高校 3年	東北大学病院 小児科	1 カ月、その後現在に至 るまで自宅療養	同時双方向型遠隔授業（病室・自宅） 出席認定	病院の Wi-Fi iPad kubi
⑨	県立高校 2年	仙台赤十字病院 整形外科	1 カ月	同時双方向型遠隔授業（病室） 出席認定	Wi-Fi ルーター貸出 Chromebook kubi
⑩	県立高校 3年	仙台整形外科 整形外科	3 週間	同時双方向型遠隔授業（病室） 出席認定	Wi-Fi ルーター貸出 iPad

実施後アンケートより確認された 児童生徒及び保護者の意見

入院中は今までの日常から離脱した感じがして、元の日常に戻れるか不安になるときもあったけれど、その中で学校の授業に参加し続けられることは心の支えになった。また、高校3年生で進路に関する悩みが多い時期だったが、いつでも先生方に相談できる環境が整備されていたため、気持ちを安定させて治療に集中することができた。



学習支援を受けることができ、高校生活を継続できていることをうれしく思います。同時双方向やオンデマンドで支援してもらったおかげで、学校生活を再開してから特に困った様子は見られません。入院中もプリントや資料を印刷することもできたので助かりました。（東北大学病院の学習スペース、AYAルームを利用。）

4. 教育委員会における取組 ～岐阜県教育委員会～

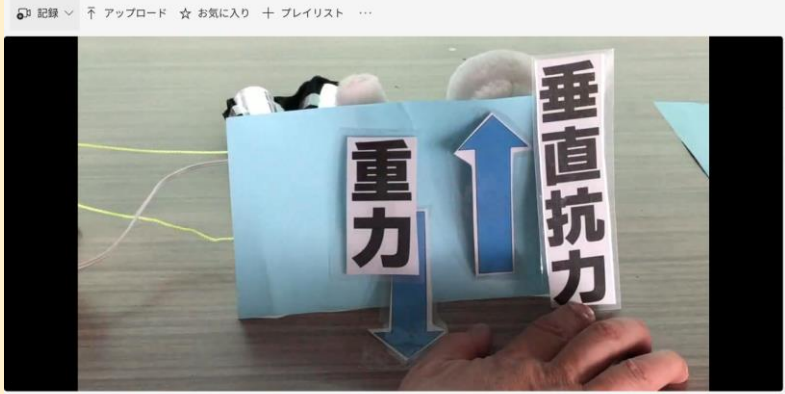
【取組の背景】

- 平成30年度以降、入院生徒の遠隔教育の実施と普及に取り組み、国の制度改正も影響して実施環境が整い、遠隔教育を実施する生徒は増加している。
- 機器面でも、テレプレゼンス装置の導入やタブレットやモバイルルータを整備した。
- リーフレットを作成(平成30年度・令和4年度)。

【取組の目的】

- 同時双方向型の授業に加えて、必要な生徒にオンデマンド型の授業が認められることにより、
 - ①病気療養児がオンデマンドで学べることで学習への満足度を高めることにつなげる。
 - ②医療機関等への効果的な広報活動を通して一人でも多くの児童生徒が、高校進学や将来の希望をあきらめず、治療に向き合う意欲を高めることにつなげる。

事業の内容

オンデマンド型の授業の実施	・ オンデマンド型の授業を実施した教科・科目等は、物理基礎、学校行事、ホームルーム活動。 ・ オンデマンド型の授業において使用した教材は、録画した実験映像、ワークシートなど。 ・ 評価はオンデマンド型の授業の視聴の確認および出席認定による。	オンデマンド型の授業の教材の例 
----------------------	--	---

4. 教育委員会における取組 ～岐阜県教育委員会～

事業の内容

研修会の実施

- 内容:事業説明・講演およびパネルディスカッション
- テーマ:「白血病高校生 院内学習の実態」
- 講師・パネラー:遠隔教育を実施した生徒の保護者
- パネラー:岐阜市民病院 小児科部長、長良特別支援学校(病弱教育コア・スクール)教諭

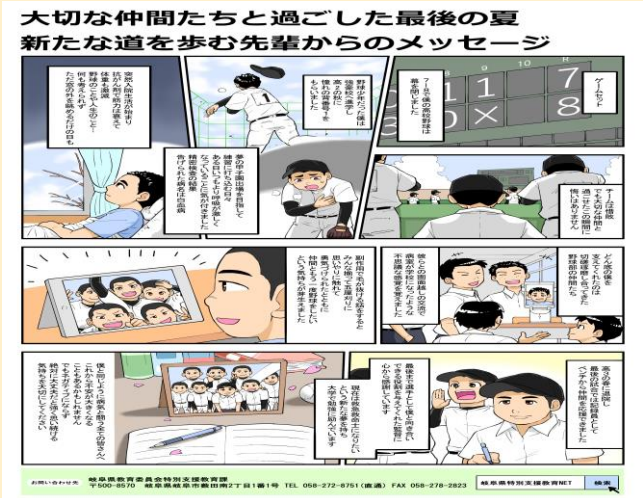
研修会の様子



リーフレットの発行

- タイトル:岐阜県における入院高校生の学習保障
- 発行時期・部数:令和6年2月発行
発行部数15,000部
※ホームページにも公開
- 内容:入院高校生の学習保障内容の説明、実施生徒体験談
- 配布:県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校、医療関係者など

リーフレット



4. 教育委員会における取組 ～京都市教育委員会～

【取組の背景】

- 市内の病院に小・中学校の児童生徒が長期間入院することになった場合は、転籍のうえ特別支援学校(病弱)が教育の保障を行っている。
- 病気療養児は治療や体調等による欠席があり、対面授業や同時双方向型配信授業だけでは教育機会の保障として十分でない。
- 辛い治療を受けながら意欲的に学習を続けることに難しさを感じている児童生徒もいる。
- オンデマンド型の授業配信の進め方、学習状況の確認・評価、支援体制づくり、関係機関との連携の検討が課題である。

【取組の目的】

- 児童生徒が、主体的に学習に向かうための支援方法の検討を行う。
- 質問に対するフィードバック等、双方向のやりとりを通した出席確認・評価方法の検討を行う。
- 児童生徒のニーズに合わせ、教職員の負担が極力小さい方法でできる、持続可能なオンデマンド型の授業の在り方を検討する。

事業の内容：体験活動

体験活動

- ・ 病院外に出ることができない児童生徒に不足しがちな体験を補完する。
- ・ 360度カメラやテレプレゼンスロボットを活用しながら、児童生徒の主体的な姿を引き出す。
- ・ 復学時の、不安を軽減する。

観る・知る・対話する
会や人とつながる



「復学に向けて」原籍校の状況を360度カメラで撮影

PwC

各教科等	授業内容	使用ICT機器	ソフト・アプリなど
総合的な学習の時間	「オンライン国際教育」 ※オンデマンド型 ・分教室中学部1年(2名)	タブレット端末、大型TV、Web会議システム	—
自立活動	「復学に向けて」 ※オンデマンド型 ・分教室小学部6年(1名)	タブレット端末、大型TV、360度カメラ	動画配信サイト

4. 教育委員会における取組 ～京都市教育委員会～

事業の内容：教科活動

教科学習

実際の授業の録画

- 友だちの反応があることで、学習意欲の向上につながる
- 教職員の負担が小さい

事前作成した授業動画

- 動画の時間を短くすることで、視聴のハードルが下がる
- 他のオンデマンド教材も活用

小・中学校の教育課程に準ずる教育を行いながら、弾力的な教育課程を工夫して実施



「美術展の鑑賞」の様子

各教科等	授業内容	使用ICT機器	ソフト・アプリなど
数学	◆オンデマンド型 ◆同時双方向型＋オンデマンド型(※) ・分教室中学部1年(2名)、 2年(2名) 「いろいろな連立方程式」ほか	タブレット端末、Web会議システム、ヘッドセット	パワーポイント ロイロノート
保健体育 (保健分野)	◆同時双方向型＋オンデマンド型(※) ・分教室中学部1年(2名)、 2年(2名) 「健康の成り立ちと疾病の発生要因」ほか	タブレット端末、Web会議システム、ヘッドセット	パワーポイント
道徳	◆同時双方向型＋オンデマンド型(※) ・分教室中学部1年(1名) 「家族の思いを考える」	タブレット端末、タブレット用ペンシル、Web会議システム	パワーポイント ロイロノート
美術	◆オンデマンド型 ・分教室中学部2年(2名) ・2月「美術展の鑑賞」	VRゴーグル、360度カメラ	動画配信サイト

4. 教育委員会における取組 ～京都市教育委員会～

事業の内容：全体像

現状と課題

病院や自宅で療養しながら学習を続ける児童生徒は、治療や体調面でやむを得ず授業に参加できない場合があり、対面授業や同時双方向型配信授業だけでは教育機会の保障として十分でない場合がある。

指導の充実 学習内容の補完 教育機会の保障

効果的なオンデマンド型の授業
の在り方を検討

指導内容の精選

「桃陽スタンダード」

教科ごとに最低限押さえておきたい
指導内容を精選

精選した内容の教材を作成

体験活動

- ・ 病院外に出ることができない児童生徒に不足しがちな体験を補完する。
- ・ 360度カメラやテレプレゼンスロボットを活用しながら、児童生徒の主体的な姿を引き出す。
- ・ 復学時の、不安を軽減する。

教科学習

実際の授業の録画

- 友だちの反応がある→学習意欲の向上
- 教職員の負担が小さい
- 動画の時間が長い

例) Teamsの画面録画
授業風景撮影 etc.

事前作成した授業動画

- 動画の時間を短くすることで、視聴のハードルが下がる
- 他のオンデマンド教材も活用
- 教職員の負担が大きい

例) PPTで作成 etc.

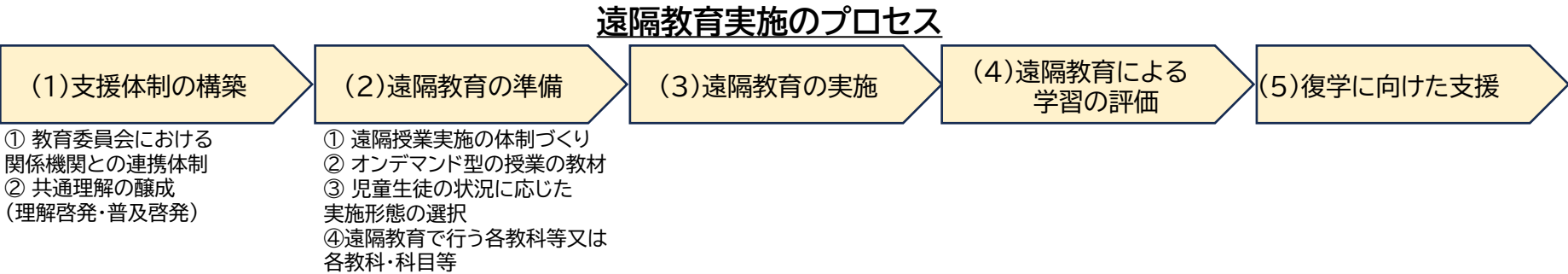
児童生徒のニーズは？

教職員の負担は？

- 【検証】
- ・ 児童生徒が、主体的に学習に向かうための支援方法の検討
 - ・ 質問に対するフィードバック等、双方向のやりとりを通した出席確認・評価方法の検討
 - ・ 児童生徒のニーズに合わせながら、教職員の負担ができるだけかからない方法でできる、持続可能なオンデマンド型の授業の在り方を検討

5. 病気療養中等の児童生徒に対する遠隔教育における取組の例①

本調査研究事業を通して把握された病気療養中等の児童生徒に対する遠隔教育における取組の例について、以下の図に示す遠隔教育実施のプロセスに沿って整理した。



(1)支援体制の構築	
項目	取組の例
教育委員会における関係機関との連携体制の構築	○ 学校、医療機関、有識者、院内学級等の関係者等による協議の場として会議体を設ける（地域の実情に応じ既存の会議体の活用を含む）。 ○ 上記の会議体とは別に、個別の病気療養児に対する支援を検討する場として、支援関係者らが参画したケース会議を開催する。 ○ 教育委員会の取組として、公立・私立を問わず全ての高等学校にICT機器を貸し出したり、高等学校の教職員からの病気療養児の学習支援に関する相談の受付窓口を設置したりしている。
共通理解の醸成（理解啓発・普及啓発）	○ 遠隔教育の制度や実践事例等に関するリーフレット・支援マニュアルの作成、学校や医療機関等への配布やウェブページへの掲載を行う。 ○ 医療機関や学校の関係者に対する周知、普及啓発。医教連携コーディネーター等がその役割を果たしている学校もある。 ○ 上記に関する講演や説明会の開催、関係者の研修会を活用した制度説明を行う。 ○ 医療機関全体の関係者への普及啓発を行う（小児科等だけでなく、その他の診療科の医師や事務部門も含む）。

5. 病気療養中等の児童生徒に対する遠隔教育における取組の例②

(2)遠隔教育の準備		
項目		取組の例
遠隔授業実施の体制づくり	ICT機器・ネットワーク環境等の確保・整備	○ 児童生徒の学習内容、状況に応じたICT機器の準備、予算の確保を行う。 ○ 病院や自宅のICT機器、ネットワーク環境の確認及び整備を行う。 ○ 公立・私立問わず全ての高等学校に、教育委員会からICT機器の貸し出しを行っている。 ○ 在籍児童生徒以外でも、希望があればICT機器の貸し出しや学習サポートを行っている特別支援学校がある。
	教職員の育成 (ICTメディアリテラシーの向上等)	○ 教職員のICTメディアリテラシーの向上のための定期的な研修会や勉強会を開催している。 ○ 教職員や児童生徒が日頃からICT機器に触れておき、ICT機器の活用を習得することにより、遠隔教育が必要になった場合の円滑な対応につなげる。 ○ 児童生徒でも活用可能な簡易で分かりやすいマニュアルを作成する。 ○ ICT機器の操作方法や活用事例の共有に加えて、セキュリティ対策、個人情報保護・情報漏洩に備えた対応、著作権等の知識の習得などを研修の内容としている。
	学校内外における実施体制の確保	○ 担任等の一部の教職員に負担が集中しないよう、遠隔教育を担当するチームを設置する。 ○ ICT機器の活用に詳しい人材を配置する(校内の教職員、外部の有識者等)。 ○ 病院や教育委員会等と連絡調整を行うコーディネーター役の人材を教職員の中で位置づける(例:管理職による教育委員会との連絡調整)。

5. 病氣療養中等の児童生徒に対する遠隔教育における取組の例③

(2)遠隔教育の準備	
項目	取組の例
オンデマンド型の授業の教材	○ 教室での授業を録画するほか、オンデマンド型の専用教材として別途講義を撮影したりスライド動画を作成したりする。 ○ 無料で公開されているテレビ番組を活用する。 ○ 児童生徒の状況に応じて、動画の時間を10～15分など短めに作成する。 ○ 特別支援学校では、前籍校(転学していない児童生徒を支援する場合は在籍校)と連携して、これまでの学習状況や進度、使用している教材について確認し学習内容を検討しているケースがある。
児童生徒の状況に応じた実施形態の選択	○ 児童生徒の治療・検査等の予定や体調に応じて、対面授業や同時双方向型の授業とオンデマンド型の授業を選択して実施する。 ○ 院内学級では、登校できなくてもベッドサイドから同時双方向型の授業に参加することを可能とする。 ○ 治療中の姿を見られたくないといった思いをもつ児童生徒には、カメラオフでの授業参加にするなどの配慮を行う。 ○ 治療方法や病状によっては、試験や授業予定に合わせて治療の調整が可能な場合もある。
遠隔教育で行う各教科等又は各教科・科目等の整理	○ 各教科等又は各教科・科目等を限定せず、可能な範囲で対応する。 ○ 実験・実習等は、同時双方向型やオンデマンド型の授業によりいわゆる座学の部分を学習し、復学後や登校可能な日に対面指導により補完するなど、指導方法を組み合わせて実施する。 ○ テレプレゼンスロボットや360°カメラの活用により、実験・実習等や学校行事の様子を見学したり、理科の実験の動画を視聴したりするなどの取組もあった。

5. 病気療養中等の児童生徒に対する遠隔教育における取組の例④

(3)遠隔教育の実施	
項目	取組の例
出席の確認、学習状況の確認、支援の実施	○ 同時双方向型の場合：オンライン(チャット機能、声掛け等)での参加状況の確認を行う。 ○ オンデマンド型の場合：動画の視聴回数の確認、(オンライン上でのファイル閲覧システム等を活用している場合)ファイルの閲覧状況の確認を行う。 ○ 受講後、振り返りのレポートの提出や試験を実施する。 ○ 同時双方向型の授業において、テレプレゼンスロボットを活用し、児童生徒本人が注目して見たいところを見られるようにする。
学習以外の場でのICTの活用による病気療養児への心理的支援	○ 入院している病気療養児が同時双方向型の形式で在籍校のホームルームに参加したり、学校行事等の録画を見たりすることができるようにする。 ○ 入院している病気療養児が同時双方向型の授業を受ける場合、休憩時間もオンラインをつないだままにして、同級生とコミュニケーションを取れるようにする。 ○ 同じ病院等に入院中の同世代の子供との交流の機会を設けている特別支援学校がある。

5. 病氣療養中等の児童生徒に対する遠隔教育における取組の例⑤

(4)遠隔教育による学習の評価	
項目	取組の例
遠隔教育による 学習の評価	○ 授業後のレポートや小テスト、学期末の定期テストやレポートの実施による評価を行う。 ○ 定期試験に関しては、体調等に応じて他の児童生徒とは異なるタイミングに実施する場合もある。 ○ 入院中の病院で試験を受ける際、病院職員の協力を受けて実施する場合もある。

(5)復学に向けた支援	
項目	取組の例
復学に向けた支援	○ 入院等に伴い特別支援学校等へ転学している場合、在籍校は、前籍校や病院関係者等の関係者と顔の見える関係をつくり、入院時や遠隔教育を実施する段階から、復学を見据えた支援について協議する。 ○ 転院時、病院同士の連携を図るため、協議や情報共有の場を設定する。 ○ 復学後も学校生活において制限がある場合は、学校と病院が連携して対応する。 ○ 特別支援教育コーディネーターや医教連携コーディネーター等が、復学前後の期間において学校、医療機関、保護者、児童生徒本人等の関係者間での連絡調整を実施する。 ○ 前籍校の児童生徒と交流の機会を確保する。